

令和2年度

事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み書類

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)



公益財団法人郡山コンベンションビューロー

令和2年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー事業計画

1. 基本方針

MICEは、経済・消費活動の裾野が広く、一般的な観光旅行に比べ周辺地域への経済効果を生み出すことが期待され、かつ交流人口の拡大及び地域経済の活性化に寄与するものがあります。このため、産業・医療・スポーツなどを含む「MICE」の誘致を積極的に展開し、郡山地域全体の元気と活力の創出を図るとともに、県内18の会員自治体との連携のもと、観光拠点の発掘や広域観光ルートの創設に取り組み、参加者のエクスカッションやリピーターの増加を図るなど県内全域にわたる活性化に寄与する。

2. 令和2年度 事業計画

当財団の柱となる誘致活動については、首都圏への営業活動を引き続き行うとともに、「IME2021」や「地方都市コンベンション関連団体合同ワークショップ」等の商談会に参加するなど、各種会議・学会・大会、企業ミーティングのほか、スポーツ・国際コンベンションについても積極的に誘致を図る。

特に「郡山コンベンションフェア」等を通して、地元主催者へのアプローチを図るとともに、施設や観光、支援内容等本市の魅力をPRすることにより、郡山地域での大会等の開催、または開催立候補のしやすい環境づくりに努める。

さらに、本市の先端研究施設等の「再生可能エネルギー」・「医療機器」・「ロボット」の関連学会・団体・企業等に対して支援メニュー等の周知を図り、新たな産業MICEの誘致を創出していく。

支援体制については、主催者の意見・要望等を踏まえるなど、効率的かつ魅力ある支援について調査研究を行い、維持改善を図る。

(1) 誘致支援活動事業

① コンベンション誘致事業の推進

- ・首都圏への誘致セールスの実施（オール郡山体制での営業活動）
（「再生可能エネルギー」「医療機器」「ロボット」等の関連学会、さらには業種組合、労働組合、各種団体へのアプローチ）
- ・地方支部等への誘致セールスの強化
（東北支部、福島県支部、郡山支部等への営業活動）
- ・「郡山コンベンションフェア2021」の開催
- ・「国際MICEエキスポ（IME2021）」への出展
- ・「東北地区MICE誘致商談会2020」への出展
- ・地方都市コンベンション関連団体主催の「合同ワークショップ」への出展
- ・郡山市内・福島県内の業種・業界など、各種団体への誘致強化
- ・国際会議の誘致推進
（研究機関や行政、関係団体への説明会、懇談会の開催）
（フリーWi-Fi等インターネット環境整備への協力）
- ・スポーツコンベンションの誘致推進

- ・主催団体キーパーソンの招聘、施設見学、懇談会の開催
- ・福島県内コンベンション関係団体との懇談会の開催
- ・郡山地域コンベンション施設連絡会の開催
- ・開催助成金の積極的な周知
- ・助成制度の拡充に向けた調査研究

② コンベンション支援事業の推進

- ・コンベンションセミナーの開催
- ・コンベンションサポーターの育成
(文化財、旧跡、観光施設等の視察研修会の開催)
(各種研修会の開催)
- ・アフターコンベンションの充実
(復興スタディツアーの拡充)
(賛助会員市町村との連携による広域周遊観光ルートの策定)
(産業観光コースの拡充)
(魅力ある懇親会「ユニークベニュー」の検討)
- ・支援ツールの充実
(コンベンションバックの提供／有料)
(ビニール製袋の提供)
(ビジターズガイド等各種パンフレットの提供)
(ネームプレート等備品の貸出)
(歓迎看板の掲出／郡山駅・磐梯熱海駅・福島空港・会場前)
(歓迎プレートの掲示／ホテル・飲食店)
(懇親会でのアトラクション、樽酒、盛花、ステージタイトルの提供)
(コンベンションサポーターの派遣／シャトルバスへの誘導・インフォメーションデスクの設置)
(地酒、民芸品等の臨時物産販売コーナーの充実)
- ・各種研修会・セミナーの開催
- ・地元コンベンション運営会社(PCO/Professional Congress Organizer)の育成
- ・(一社)郡山市観光協会・郡山市観光物産振興協会との連携強化

③ コンベンション関連事業の支援強化

- ・外国人向け案内システムやAR(拡張現実)等新たな観光PRツールの調査研究
- ・英語、中国語(簡体語／繁体語)、韓国語表記など案内表示板改定への協力
- ・猪苗代湖・安積疏水・安積開拓などの日本遺産魅力発信推進事業への協力
- ・メディカルツーリズムに関する調査研究

(2) 調査研究事業

① 開催意向調査、波及効果調査

- ・コンベンション（MICE）開催意向調査
- ・主催者及び参加者に対するアンケート調査及び対応
- ・経済波及効果の算出
- ・主催者及び営業先データベースの整備
- ・コンベンション先進地の調査・研究
- ・各種フォーラムへの参加
- ・自然災害や感染症による大会・学会開催への影響や対策に関する調査研究

② 組織強化事業

- ・職員研修
（コンベンション関連セミナー・研修会への参加）
- ・コンベンション関連機関との連携
（日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー〔JCCB〕、東北地区コンベンション推進協議会、福島県内コンベンション関係団体連絡会、地方都市コンベンション関連団体）
- ・こおりやま広域連携中枢都市圏を含めた広域連携の推進
（近隣市町村及び企業等へ賛助会員入会の依頼）
- ・賛助会員等による会員交流会の開催

(3) 広報宣伝事業

- ・「コンベンションガイド／主催者版」「ビジターズガイド／参加者版」の製作
- ・「郡山グルメガイド通自慢」の製作
- ・「郡山市まちなかMAP」の製作
- ・広報誌「Convention city こおりやま」の発刊（年4回）
- ・コンベンション情報の提供及び収集
（コンベンションカレンダーの発行〔毎月〕）
- ・ホームページの情報発信機能の充実
（外国語表記ホームページの周知PR）
- ・デジタルサイネージによる情報発信と有効活用
（賛助会員市町村のイベント観光情報の発信）
- ・報道機関との連携強化

令和2年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー収支予算

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	本年度	昨年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	15,000	15,000	0	
基本財産受取利息	15,000	15,000	0	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
基本財産収入	1,000	1,000	0	
寄附金収入	1,000	1,000	0	
会費収入	8,060,000	8,060,000	0	
賛助会員会費収入	8,060,000	8,060,000	0	賛助会員 806 口
事業収入	5,745,000	5,785,000	△ 40,000	
一般事業収益	5,745,000	5,785,000	△ 40,000	各種広報誌広告料
補助金収入	56,453,000	56,453,000	0	
地方公共団体補助金	36,423,000	36,423,000	0	郡山市
会議所補助金	20,030,000	20,030,000	0	郡山商工会議所
雑収益	236,000	350,000	△ 114,000	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収入	235,000	349,000	△ 114,000	
経常収益合計	70,511,000	70,665,000	△ 154,000	
(2) 経常費用				
事業費	38,305,310	36,426,310	1,879,000	
誘致支援活動事業費(公1)	26,776,310	25,939,310	837,000	
報償費	300,000	300,000	0	
旅費交通費	1,819,000	1,886,000	△ 67,000	
需用費	8,201,000	7,980,000	221,000	各種支援経費等
役務費	928,000	843,000	85,000	
委託料	0	375,000	△ 375,000	商談ブース設営
使用料及び賃借料	2,140,000	1,561,000	579,000	顧客管理システム利用
支払助成金	13,367,000	12,973,000	394,000	開催助成金
什器備品減価償却額	21,310	21,310	0	
調査研究事業費(公2)	1,729,000	1,540,000	189,000	
旅費交通費	603,000	451,000	152,000	研修開催地の変更
需用費	206,000	204,000	2,000	
役務費	381,000	348,000	33,000	
負担金支出	539,000	537,000	2,000	
広報宣伝事業費(公3)	9,800,000	8,947,000	853,000	
需用費	8,612,000	7,654,000	958,000	印刷製本費
役務費	1,188,000	1,293,000	△ 105,000	広告掲載料など

管理費	32,227,000	34,260,000	△2,033,000	
事務局運営費	26,452,000	28,431,000	△ 1,979,000	出向職員給与等の減
給料手当	21,711,000	23,043,000	△ 1,332,000	
福利厚生費	4,737,000	5,384,000	△ 647,000	
支払負担金	4,000	4,000	0	
会議費	192,000	189,000	3,000	
役務費	13,000	13,000	0	
使用料及び賃借料	179,000	176,000	3,000	
事務所費	4,215,000	4,274,000	△ 59,000	
需用費	1,171,000	1,091,000	80,000	
役務費	264,000	263,000	1,000	
使用料及び賃借料	2,780,000	2,920,000	△ 140,000	複合機再リース移行
一般事務費	1,368,000	1,366,000	2,000	
旅費交通費	2,000	2,000	0	
需用費	330,000	305,000	25,000	
役務費	614,000	639,000	△ 25,000	
使用料及び賃借料	372,000	370,000	2,000	
交際費	50,000	50,000	0	
經常費用合計	70,532,310	70,686,310	△ 154,000	
当期經常増減額	△ 21,310	△ 21,310	0	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益合計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用合計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減	△ 21,310	△ 21,310	0	
一般正味財産期首残高	133,006,986	133,028,296	△ 21,310	
一般正味財産期末残高	132,985,676	133,006,986	△ 21,310	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	132,985,676	133,006,986	△ 21,310	

(注) 科目間の流用については、理事長に一任します。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和2年4月1日から令和3年3月31日中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和2年4月1日から令和3年3月31日中に設備投資の予定はありません。

以上